

## アムンディ・マーケットレポート

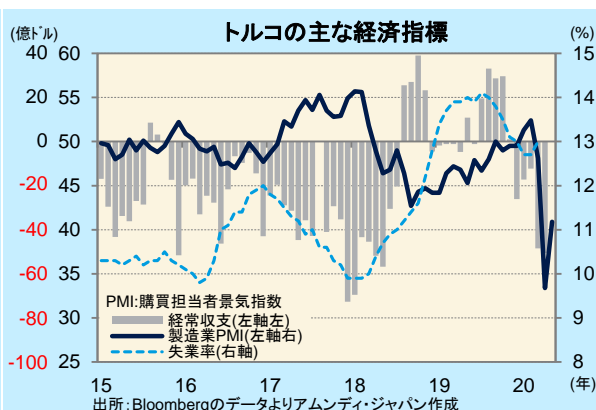
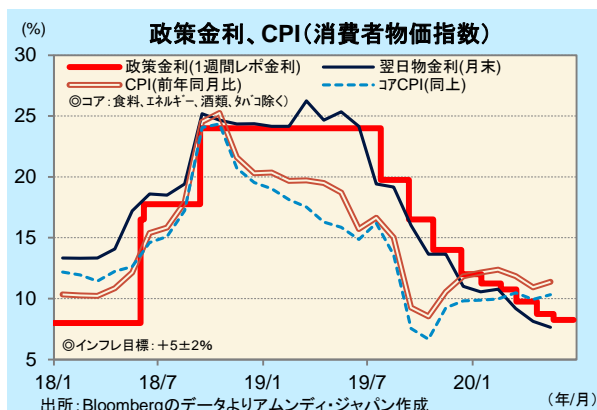
## トルコの金融政策(6月)～当面のリラ相場展望

- ① 政策金利は8.25%に据え置きでした。インフレ率の高止まりを受け、通貨安にも対応したと見られます。
- ② 対外収支の悪化が続き、外貨準備に依然として不安が残っており、利下げが難しい環境になっています。
- ③ 利下げ一服はプラスも、景気は期待と不安が併存、外貨繰りも不安残り、リラはもみ合うと見込まれます。

## 利下げが難しい環境に

トルコ中央銀行(以下、中銀)は25日、金融政策委員会を開き、政策金利(1週間物レポ金利)を8.25%に据え置きました。2018年9月～2019年7月の24%をピークに、その後の全会合で実施されてきた連続利下げが止まりました。声明文ではインフレ率の高止まりが理由に挙げられています。5月CPIは前年同月比+11.4%でした。食料、衣料など生活必需品が押し上げ、年初来続いたトルコリラ(以下、リラ)下落が、輸入価格を押し上げ、CPIに波及した可能性が高いと見られます。

対外収支も悪化しています。4月の経常収支は50.6億米ドルの赤字と、約2年ぶりの大きな赤字幅となりました。主力の欧州向け輸出が前年同月比でほぼ半減しました。また、旅行収支が受取、支払共にゼロとなり(したがって旅行収支もゼロ)、経常収支を14億米ドル押し下げました。外貨準備高(除く金)も6月19日時点で149億米ドルと、前年末の562億米ドルから大幅に減少し、外貨繰りが依然不安なことがリラ安要因となっていることも利下げを難しくしていると見られます。

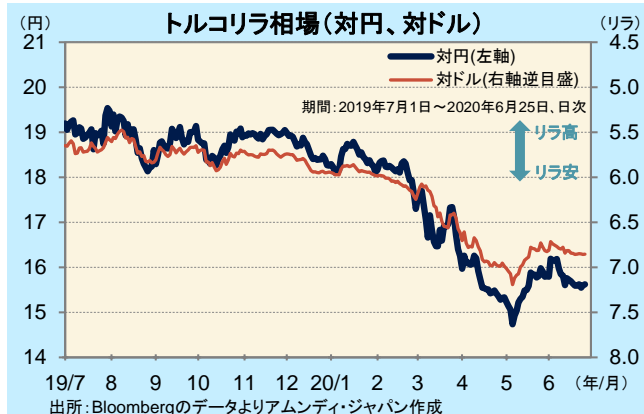


## 強弱両面の材料があり方向感出にくい

リラ相場は、対円で5月上旬に1リラ15円割れまで下落した後反発し、6月上旬は16円台を回復するも、現在は15円台半ばとなっています。新型コロナウイルスの感染再拡大による景気回復遅延に対する不安で、楽観的な市場心理が冷やされました。

政策金利据え置きと、5月に景気底打ちの兆候が出てきたことはリラにはプラスです。一方、景気自体は夏場以降も不透明感が拭い切れません。また、外貨繰り不安についてはカタルーとの通貨スワップ枠拡大で一息ついたものの、

対外収支悪化に対して十分とは言いにくく、リラ相場はもみ合いで推移すると見込まれます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2006023>